

書 類 様 式 目 録

	書 類 名	様式番号	提出先	提出期日	添付書類	備 考
組 合 員 等	加 入 申 込 書	例第 1 号	組合等			
	加入申込書兼引受評価書	例第 3 号	組合等			
	施設の設置状況図	例第 1 号及び例第 3 号の附属書	組合等			
	園芸施設撤去・復旧計画書	例第 2 6 号	組合等	撤去及び復旧の予定が決まり次第速やかに	特定園芸施設の設計図（建物平面図、側面図等）及び附帯施設の仕様書等	撤去又は復旧費用加入者のみ
	共 済 事 故 一 覧 通 知 事 項	別紙 別紙				
特 定 組 合 以 外 の 組 合 等	引 受 評 価 書	例第 2 号				
	加入申込書兼引受評価書	例第 3 号				
	加入承諾及び共済掛金等納入通知・領収証書	例第 4 号				
	共 済 証 券	例第 5 号				
	引 受 通 知 書	第 6 号	連合会 2 部	翌月の15日（3月引受分は4月10日）		（連合会、都道府県）
	引 受 台 帳	例第 7 号				
	損 害 評 価 野 帳	例第 9 号、例第 9 号の 2、例第 9 号の 3 又は例第 9 号の 4				
	損 害 評 価 書	例第10号又は例第10号の 2	電子データを連合会	翌月の25日		（連合会、都道府県、農林水産省）
	保 険 金 請 求 書	様式第12号	連合会 3 部	翌月の25日		
	共済金支払通知書 支 払 台 帳	例第13号 例第14号				
連 合 会	再保険引受通知書	第 8 号	農林水産省 1 部 都道府県 1 部	翌月の末日（3月引受分は4月20日）	様式第 6 号	
	損 害 評 価 野 帳	例第 9 号、例第 9 号の 2、例第 9 号の 3 又は例第 9 号の 4				
	保険金請求書（組合等から提出されたもの）	第12号	農林水産省 1 部 都道府県 1 部	翌々月の10日	例第10号の電子データ	
	特定園芸施設等ごと再保険金請求書	第15号	農林水産省 2 部 都道府県 1 部	翌々月の10日		
	年間超過損害再保険金請求書	第16号	農林水産省 2 部 都道府県 1 部	6 月 15 日（6 月から 8 月に損害額が確定した場合は 9 月 15 日、9 月から 11 月に損害額が確定した場合は 12 月 15 日、12 月から翌年 2 月に損害額が確定した場合は 3 月 15 日）		

	書 類 名	様式番号	提出先	提出期日	添付書類	備 考	
特 定 組 合	引 受 評 価 書	例第 2 号	農林水産省 1 部 都道府県 1 部	翌月の20日			
	加入申込書兼引受評価書	例第 3 号					
	加入承諾及び共済掛金等納入通知・領収証書	例第 4 号					
	共 済 証 券	例第 5 号					
	特定組合引受通知書	第17号					
	引 受 台 帳	例第 7 号	電子データを農 林水産省	翌月の末日			
	損 害 評 価 野 帳	例第 9 号、例第 9 号の 2、例第 9 号の 3 又は例 第 9 号の 4					
	損 害 評 価 書	例第11号又は 例第11号の 2					
	特定組合共済金支払見込報告書	第18号					翌月の末日
	特定園芸施設等ごと保険金請求書	第19号					翌月の末日
特定組合年間超過損害保険金請求書	第20号	農林水産省 2 部 都道府県 1 部	6 月15日 （ 6 月から 8 月に損害額が 確定した場 合は 9 月15日、 9 月から11月 に損害額が確 定した場合は 12月15日、 12月から翌年 2 月に損害額 が確定した場 合は 3 月15日）				
共済金支払通知書	例第13号						
支 払 台 帳	例第14号						
（市 町 村 移 譲 関 係）	契 約 書	例第21号	連合会 1 部 連合会 1 部 農林水産省 1 部				
	契 約 書	例第22号					
	保険料還付請求書	例第23号					
	消 滅 報 告 書	例第24号					
	再保険料還付請求書	例第25号					

(注意) 様式番号中「例」とあるのは、例として示したものでこれに準じて作成しても差し支えない。ただし、様式例に示した必要項目は記載することとし、紙面の大きさ、項目の配置、項目の追加等は適宜定めてもよいものとする。

園 芸 施 設 共 済 加 入 申 込 書

組合長理事（市町村長）殿
定款及び共済規程（条例）を了知した上、下記により園芸施設共済の加入申込をします。
なお、加入にあたり、この加入申込書の記載事項は事実と相違ないこと、及び既に事故が生じている又はその事故の原因が生じているものでないことを確約します。

平成 年 月 日 頁

加入申込年月日平成 年 月 日

加入申込者住所・電話番号	組員等番号	加入申込者名	印

1. 特定園芸施設に併せて次のものも加入(申出)します。
(いずれかを記入して下さい。)

附帯施設	0=非加入	施設内農作物	0=内作非加入	撤去費用	0=非加入	復旧費用	0=非加入	施設の設置面積は、 アール
			1=内作加入(事故除外しない)					経験年数は引き続き 年
	1=加 入		2=内作加入(事故除外する)		1=加 入		1=加 入	また、病虫害の防除施設は、

2. 付保割合(共済価額に対する共済金額の割合)は %を選択します。
3. 加入する特定園芸施設は、次のとおりです。

棟番号	作物区分	責任開始 予定年月日	加入 期間	被 覆 形 態	所有 管理	施設の所在地	間 口 (m)	奥 行 (m)	設置面積 (m ²)	スパン数	連棟 数	設 置 年 月 (年 月)	更新 有無	被 覆 時 期 (年 月)	被 覆 材 種 類 (外張)	被 覆 材 種 類 (内張)	備 考
				全 面 雨よけ	所有 管理								有				
				全 面 雨よけ	所有 管理								有				
				全 面 雨よけ	所有 管理								有				
				全 面 雨よけ	所有 管理								有				
				全 面 雨よけ	所有 管理								有				
				全 面 雨よけ	所有 管理								有				
				全 面 雨よけ	所有 管理								有				
				全 面 雨よけ	所有 管理								有				

4. 加入後 か月の間に新たに所有する特定園芸施設も加入します。
5. 加入する附帯施設は、次のとおりです。6. 加入する特定園芸施設において栽培する施設内農作物の栽培計画は次のとおりです。

棟番号	附帯施設種類	基 数	設置 年月

棟番号	回 作	作 物 名	栽培面積 (m ²)	移植(播種) 予定年月日	収穫開始 (年月日)	収穫終了 (年月日)

棟番号	回 作	作 物 名	栽培面積 (m ²)	移植(播種) 予定年月日	収穫開始 (年月日)	収穫終了 (年月日)

預金口座引落承諾印欄

この加入申込書による園芸施設共済掛金等は、私の金融機関口座より引き落とすことを承諾します。

金融機関		承諾印
口座番号		印
口座種別		

記入上の注意

- 加入申込者氏名の右に必ず押印して下さい。
- あなたが所有する特定園芸施設のすべてについて3に記入して下さい。
- 附帯施設も園芸施設共済に加入する場合は、1の「附帯施設」欄に記入の上、5の各欄に記入して下さい。
- 施設内農作物も園芸施設共済に加入する場合は、1の「施設内農作物」欄に記入の上、6の各欄に記入して下さい。また、施設内農作物を病虫害事故除外する園芸施設共済に加入する場合は、1の「施設内農作物」欄の右の各欄に記入して下さい。加えて、特定園芸施設撤去費用を補償対象にする場合は、1の「撤去費用」欄に記入して下さい。
- 共済掛金等を口座振替により納入される方は、口座振替を行う金融機関名等について「金融機関」欄、「口座番号」欄及び「口座種別」欄を記入の上、「承諾印」欄に押印して下さい。
- 当該加入申込書により、告知した事項について、故意若しくは重大な過失により事実の告知をせず、又は不実の告知をしたときは、当該共済関係を解除することがあります。

※ 新規加入者の場合

- ア 3の「棟番号」欄は、同一施設において、雨よけ施設等と全面被覆施設（雨よけ施設等以外の特定園芸施設）としての被覆期間が連続する場合には、同一番号を使用し、それぞれの期間ごとに行を変えて記入して下さい。
- イ 3の「作物区分」欄は、その特定園芸施設で栽培する施設内農作物が、葉菜類の場合は「01」、果菜類の場合は「02」、花き類の場合は「03」など組合等が定めるコードを記入して下さい。
- ウ 3の「責任開始予定年月日」欄には、園芸施設共済加入希望年月日を記入し、「加入期間」欄には、加入する期間を月数で記入して下さい。
- エ 3の「被覆形態」欄には、全面被覆施設の場合は「全面」を、雨よけ施設等の場合は「雨よけ」を○で囲んで下さい。
- オ 3の「所有管理」欄には、その特定園芸施設をあなたが所有している場合は「所有」を、その特定園芸施設をあなたが所有しないで管理している場合は「管理」を○で囲み、「備考」欄にその特定園芸施設の所有者の住所、氏名を記入して下さい。
- カ 3の「更新有無」欄には、補強、部材の取替、増改築等があった場合は「有」を○で囲んで下さい。
- キ あなたが特定園芸施設の所有者である場合には、4の「か月」欄に3の「加入期間」欄の月数のうち最も長い月数を記入して下さい。
- ク 5の「棟番号」欄には使用されている棟の番号を記入して下さい。2棟以上に使用されている場合は使用されているいずれか1つの棟の番号を記入して下さい。
- ケ 5の「基数」欄には、同一種類で同一設置年月日かつ同一価額のをまとめた基数を記入して下さい。
- コ 6の「栽培面積」欄には、鉢物類にあっては回作ごとに鉢上げする鉢数を記入して下さい。

※ 継続加入者の場合

- ア 前回の加入内容が記入されていますので、今回の加入に当たり変更がある場合は変更箇所を二重線で消して書き直して下さい。
- イ 特定園芸施設や附帯施設を廃棄した場合は二重線で消して下さい。廃棄した棟の「備考」欄に廃棄、譲渡等具体的な理由を記入して下さい。
- ウ 新たに加入する特定園芸施設がある場合は、前回加入分の下に続き番号を付けて記入して下さい。
- エ 新たに加入する附帯施設がある場合は、前回加入分の下に新しい番号を付けて記入して下さい。
- オ 各箇所の記入方法は、※ 新規加入者の場合と同様です。
- カ この加入申込書は再度打ち出さないでの変更あるいは削除箇所に申込者が押印して下さい。

記入上の注意

- 加入申込者氏名の右に必ず押印して下さい。
- あなたが所有する特定園芸施設のすべてについて3に記入して下さい。
- 附帯施設も園芸施設共済に加入する場合は、1の「附帯施設」欄に記入の上、5の各欄に記入して下さい。
- 施設内農作物も園芸施設共済に加入する場合は、1の「施設内農作物」欄に記入の上、6の各欄に記入して下さい。また、施設内農作物を病虫害事故除外する園芸施設共済に加入する場合は、1の「施設内農作物」欄の右の各欄に記入して下さい。加えて、特定園芸施設撤去費用を補償対象にする場合は、1の「撤去費用」欄に記入して下さい。
- 共済掛金等を口座振替により納入される方は、口座振替を行う金融機関名等について「金融機関」欄、「口座番号」欄及び「口座種別」欄を記入の上、「承諾印」欄に押印して下さい。
- 当該加入申込書により、告知した事項について、故意若しくは重大な過失により事実の告知をせず、又は不実の告知をしたときは、当該共済関係を解除することがあります。

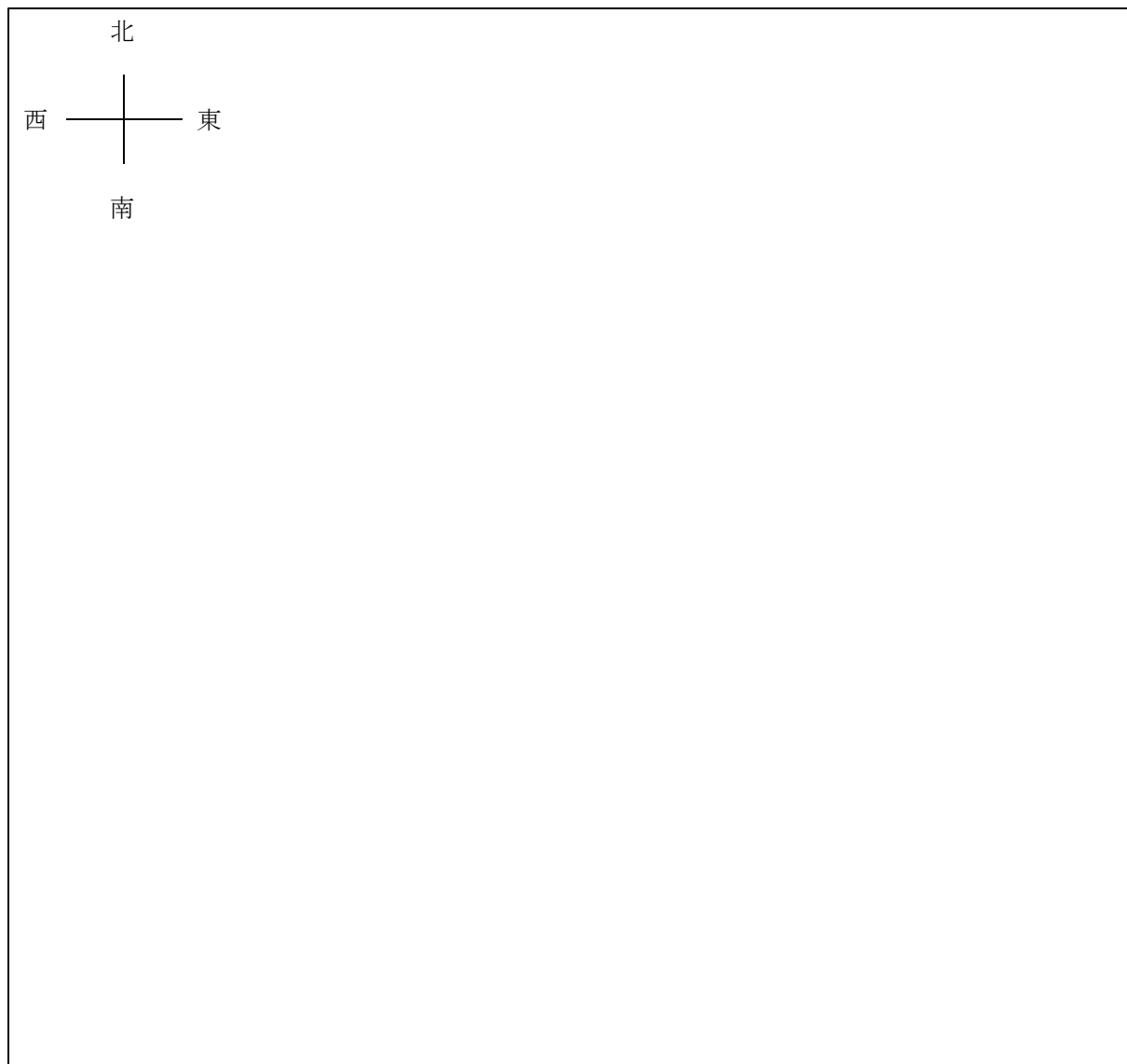
※ 新規加入者の場合

- ア 3の「棟番号」欄は、同一施設において、雨よけ施設等と全面被覆施設（雨よけ施設等以外の特定園芸施設）としての被覆期間が連続する場合には、同一番号を使用し、それぞれの期間ごとに行を変えて記入して下さい。
- イ 3の「作物区分」欄は、その特定園芸施設で栽培する施設内農作物が、「葉菜類」、「果菜類」又は「花き類」のいずれであるかを記入して下さい。
- ウ 3の「責任開始（年月日）」欄には、園芸施設共済加入希望年月日を記入し、「期間」欄には、加入する期間を月数で記入して下さい。
- エ 3の「被覆形態」欄には、全面被覆施設の場合は「全面」を、雨よけ施設等の場合は「雨よけ」を○で囲んで下さい。
- オ 3の「所有管理」欄には、その特定園芸施設をあなたが所有している場合は「所有」を、その特定園芸施設をあなたが所有しないで管理している場合は「管理」を○で囲み、「備考」欄にその特定園芸施設の所有者の住所、氏名を記入して下さい。
- カ その特定園芸施設に、補強、部材の取替、増改築等があった場合は「備考」欄の「有」を○で囲んで下さい。
- キ あなたが特定園芸施設の所有者である場合には、4の「か月」欄に3の「加入期間」欄の月数のうち最も長い月数を記入して下さい。
- ク 5の「棟番号」欄には使用されている棟の番号を記入して下さい。2棟以上に使用されている場合は使用されているいずれか1つの棟の番号を記入して下さい。
- ケ 5の「基数」欄には、同一種類で同一設置年月日かつ同一価額のをまとめた基数を記入して下さい。
- コ 6の「栽培面積」欄には、鉢物類にあっては回作ごとに鉢上げする鉢数を記入して下さい。

※ 継続加入者の場合

- ア 前回の加入内容が記入されていますので、今回の加入に当たり変更がある場合は変更箇所を二重線で消して書き直して下さい。
- イ その特定園芸施設に、補強、部材の取替、増改築等があった場合は「備考」欄の「有」を○で囲んで下さい。
- ウ 特定園芸施設や附帯施設を廃棄した場合は二重線で消して下さい。廃棄した棟の「備考」欄に廃棄、譲渡等具体的な理由を記入して下さい。
- エ 新たに加入する特定園芸施設がある場合は、前回加入分の下に続き番号を付けて記入して下さい。
- オ 新たに加入する附帯施設がある場合は、前回加入分の下に新しい番号を付けて記入して下さい。
- カ 各箇所の記入方法は、※ 新規加入者の場合と同様です。
- キ この加入申込書は再度打ち出さないで変更あるいは削除箇所に申込者が押印して下さい。

施 設 の 設 置 状 況 図



- ※ あなたが所有し又は管理しているすべての棟について、所在地がわかるように書いて下さい。
この場合、加入する棟については棟番号を付して下さい。
- ※ 加入する附帯施設が特定園芸施設の外に設置されている場合には、その附帯施設も併せて書いて下さい。
- ※ この図をたよりに現地に行けるよう、農道、神社、家屋等を書き加えて下さい。

様式例第 4 号

平成 年度園芸施設共済加入承諾及び共済掛金等納入通知・領収証書

(一括)

平成 年 月 日

(組合員等番号)

組合長理事
市町村長

印

(住 所)

(氏 名)

殿

園芸施設共済への加入申込みを承諾しましたので、下記により

共済掛金等を納入して下さい。

記

1. 共済関係の内容

棟 番 号	共済目的等の範囲	共済責任期間 年月日～か月	共済金額 (千円)	共済掛金 (円)	賦 課 金 (分納はでき ません) (円)

2. 納入金額等

区 分	一括又は第 1 回分	第 2 回分
納 入 金 額	円	円
納 入 期 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
納 入 場 所	本農業共済組合指定の金融機関（市町村）	

受 領 日 付 印

平成 年度園芸施設共済共済掛金等納
付書

平成 年度園芸施設共済共済掛金等
(納入) 済通知書

殿

一 括

殿

下記のとおり、納入いたします。

下記のとおり、収納いたしました
ので通知します。

記

会 計 名	園 芸 施 設 共 済 掛 金
住 所	
組 合 員 等 名	
納 入 金 額	(円)
納 入 期 日	平成 年 月 日

受領日付印

会 計 名	園 芸 施 設 共 済 掛 金
住 所	
組 合 員 等 名	
納 入 金 額	(円)
内 掛 内 賦 課 金	(円)
納 入 期 日	平成 年 月 日

受領日付印

平成 年度園芸施設共済加入承諾及び共済掛金等納入通知・領収証書

(第1回分)

平成 年 月 日

(組合員等番号)

組合長理事
市町村長

印

(住 所)

殿

(氏 名)

殿

園芸施設共済への加入申込みを承諾しましたので、下記により
共済掛金等を納入して下さい。

記

1. 共済関係の内容

棟 番 号	共済目的等の範囲	共済責任期間 年月日～か月	共済金額 (千円)	共済掛金 (円)	賦 課 金 (分納はでき ません) (円)

2. 納入金額等

区 分	一括又は第1回分	第2回分
納 入 金 額	円	円
納 入 期 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
納 入 場 所	本農業共済組合指定の金融機関（市町村）	

受 領 日 付 印

平成 年度園芸施設共済共済掛金等納
付書

第1回分

殿

下記のとおり、納入いたします。

平成 年度園芸施設共済共済掛金等
(納入) 済通知書

第1回分

殿

下記のとおり、収納いたしました
ので通知します。

記

会 計 名	園 芸 施 設 共 済 掛 金
住 所	
組 合 員 等 名	
納 入 金 額	(円)
納 入 期 日	平成 年 月 日

受領日付印

会 計 名	園 芸 施 設 共 済 掛 金
住 所	
組 合 員 等 名	
納 入 金 額	(円)
内 掛 金 賦課 金	(円)
納 入 期 日	平成 年 月 日

受領日付印

平成 年度園芸施設共済加入承諾及び共済掛金等納入通知・領収証書

(第2回分)

平成 年 月 日

(組合員等番号)

組合長理事
市町村長

印

(住 所)

(氏 名)

殿

園芸施設共済への加入申込みを承諾しましたので、下記により

共済掛金等を納入して下さい。

記

1. 共済関係の内容

棟 番 号	共済目的等の範囲	共済責任期間 年月日～か月	共済金額 (千円)	共済掛金 (円)	賦 課 金 (分納はでき ません) (円)

2. 納入金額等

区 分	一括又は第1回分	第2回分
納 入 金 額	円	円
納 入 期 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
納 入 場 所	本農業共済組合指定の金融機関（市町村）	

受 領 日 付 印

平成 年度園芸施設共済共済掛金等納付書

第2回分

第2回分

殿

殿

下記のとおり、納入いたします。

下記のとおり、収納いたしましたので通知します。

記

会 計 名	園 芸 施 設 共 済 掛 金
住 所	
組 合 員 等 名	
納 入 金 額	(円)
納 入 期 日	平成 年 月 日

受領日付印

会 計 名	園 芸 施 設 共 済 掛 金
住 所	
組 合 員 等 名	
納 入 金 額	(円)
内 共 済 訳 掛 金	(円)
納 入 期 日	平成 年 月 日

受領日付印

様

発行年月日 平成 年 月 日

(市町村長)

納入金額計			納入区分	納入方法
	共済掛金	賦課金		
円	円	円		

- 1 共済事故については次のとおりです。
- 2 組合員等が組合等へ通知すべき事項は別紙のとおりであり、当該事由が発生した場合には、速やかに組合等へ連絡してください。当該通知等を怠り又は故意若しくは重大な過失によって不実の通知等をしたとき共済金の全部又は一部について支払われないことがあります。
- 3 撤去費用又は復旧費用に加入している場合、特定園芸施設又は附帯施設を撤去又は復旧した後、共済事故の発生日から１年以内に撤去又は復旧に要した費用の領収書又は請求書の提出をもって組合（市町村）への通知が必要です。通知等を受け、組合（市町村）が撤去又復旧費用に係る共済金をお支払いいたします。提出する領収書等は以下のとおり金額の内訳明細が必要です。
 - （１）撤去については、
被覆材の撤去に要する費用を除いた、特定園芸施設本体の解体工事費並びに特定園芸施設本体に係る廃材（破損したガラスが混入した特定園芸施設内の土を含む）の抛出及び処理に要する費用、諸経費及び消費税
 - （２）復旧については、
特定園芸施設又は附帯施設の本体価額、工事費、労務費、基礎工事、諸経費及び消費税、当該特定園芸施設に係る被覆材の被覆材価額、押さえ材価額、被覆工事、諸経費及び消費税
- 4 なお、領収書等の提出期間は共済事故から１年間ですが、以下のとおりやむを得ない理由がある場合は組合（市町村）へ申告の上３年まで延長できます。
 - （１）当該共済事故に際し、災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）が適用された市町村の区域内において撤去若しくは復旧が行われる場合
 - （２）施工業者若しくは復旧資材の不足資材のその他組合員等の責めに帰することができない事由により撤去若しくは復旧が滞った場合

3 撤去又は復旧に係る領収書等の内訳についても、「通知すべき事項」を記載した別紙又は裏面に記載すること。

様

園 芸 施 設 共 済 証 券 (内 訳)

証券番号 号

棟番号	共済価額等	特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	撤去費用	本体復旧費用	附帯復旧費用
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						

棟番号	共済価額等	特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	撤去費用	本体復旧費用	附帯復旧費用
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						
合 計	共済価額 (千円)						
	共済金額 (千円)						
	共済掛金 (円)						

平成 年 月分 園芸施設共済 引受通知書

農業共済組合連合会会長殿

平成 年 月 日

農業共済組合（市町村）

組合長理事（市町村長）

印

農業災害補償法第 1 2 7 条第 1 項（第 2 項）の規定により下記のとおり通知（変更通知）します。

施設 区分 コード	共 済 責 任 期 間 （か月）	農家数 （戸）	棟 数 （棟）	設置面積 （㎡）	共済価額 （千円）	共済金額 （千円）	特定園芸施設 （千円）	附帯施設 （千円）	施設内農作物 （千円）	撤 去 費 用 （千円）	共済掛金 （ 円 ）	国庫負担額 （円）	保 險 料 （円）	納 入 保 料 （ 円 ）	うち分納分 （円）
							本体復旧費用 （千円）	附帯復旧費用 （千円）							
合計															

附帯施設の加入基数	基	賦課金の合計額	円	うち連合会賦課金	円
-----------	---	---------	---	----------	---

（注意）この通知書の内訳として、園芸施設共済システムによる別表の 1 に掲げる引受通知書及び再保険引受通知書並びに特定組合引受通知書に添付する電子データ（（1）引受 1 棟ごとのデータ、（2）組合等ごと、引受年月ごと、共済目的等による種別ごと、料率地域区分ごと、危険段階区分ごと、保険割合ごと、施設区分ごと及び共済責任期間ごとの引受集計明細データ並びに（3）組合等ごと、引受年月ごと、共済目的等による種別ごと、料率地域区分ごと、危険段階区分ごと、保険割合ごと、施設区分ごと及び附帯施設種類ごとの引受附帯施設集計データ）を別途送信するものとする。

平成 年度 園芸施設共済 引受台帳

平成 年 月 日 頁

組合等番号	組 合 等 名	地 区 名	組合員等番号	組 合 員 等 名

棟 番 号	施 設 区 分	型 式	設 置 面 積 (㎡)	価額（千円）	共 償 額 (千円)	共 金 額 (千円)	付 割 合 （％）	共済金額の内訳 (千円)	共済責任期間		共済掛金率 (%)	共済掛金 (円)	国庫負担額 (円)	組合員等 負担額 (円)	分割徴収の場合			賦課金（円）	
				特定園芸施設 附帯施設				責任開始 時 期 (年月日)	期 間 か月	施設等	第 1 回 徴収額 (円)				第 2 回 徴収期限 (年月日)	徴収額 (円)	うち 組合等分 (円)		
				本体復旧費用						復 旧									
				附帯復旧費用						内作									
				施設内農作物						撤去									
				撤去費用															

農林水産大臣殿

平成 年 月分 園芸施設共済 再保険引受通知書

平成 年 月 日
農業共済組合連合会
会長理事 印

農業災害補償法第 1 3 8 条第 1 項（第 2 項）の規定により下記のとおり通知（変更通知）します。

施 設 区 分 コード	組合等数	農 家 数 （ 戸 ）	棟 数 （棟）	設置面積 （㎡）	共 済 価 額 （ 千 円 ）	共 済 金 額 （ 千 円 ）	特定園芸施設（千円）	本体復旧費用 （千円）	附帯施設 （千円）	附帯復旧費用 （千円）	施設内 農作物 （千円）	撤去費用 （千円）	共済掛金 （円）	国庫負担額 （円）
10														
20														
30														
40														
50														
61														
62														
70														
80														
90														
合計														

施 設 区 分 コード	保険金額 （円）	保険料 （円）	再保険料		連合会等交付金 （△納入再保険料） （円）
			（円）	甲 （円） 乙 （円）	
10					
20					
30					
40					
50					
61					
62					
70					
80					
90					
合計					

（注意）この通知書の内訳として、園芸施設共済システムによる別表の 1 に掲げる引受通知書及び再保険引受通知書並びに特定組合引受通知書に添付する電子データ（（1）引受 1 棟ごとのデータ、（2）組合等ごと、引受年月ごと、共済目的等による種別ごと、料率地域区分ごと、危険段階区分ごと、保険割合ごと、施設区分ごと及び共済責任期間ごとの引受集計明細データ並びに（3）組合等ごと、引受年月ごと、共済目的等による種別ごと、料率地域区分ごと、危険段階区分ごと、保険割合ごと、施設区分ごと及び附帯施設種類ごとの引受附帯施設集計データ）を別途送信するものとする。

園芸施設共済 損害評価野帳（プラスチックハウスⅡ類(同利用型)兼用)

特定園芸施設・附帯施設損害評価日 年 月 日 評価担当者氏名
施設内農作物損害評価日 年 月 日 評価担当者氏名

印
印

地区コード		—									
評価書番号		引受年度		組員等番号		組員等氏名		棟番号		特定園芸施設所在地	
型式	間口	奥行	設置面積	連棟数	スパン数	種別	撤去	引受作物区分	共済責任開始日	共済責任終了日	
共済事故発生日			内作評価基準日		共済事故種類				事故詳細		
					コード				コード		
事故原因経過											
コード											
損防処置状況											
コード											

1. 特定園芸施設		A 面			B 面		
(1)本体		使用	取替	補修	使用	取替	補修
妻面	間柱						
	胴ぶち						
	筋かい						
	たてざん受材						
	出入口戸						
側面	ガラス						
	柱						
	桁						
	間柱						
	胴ぶち						
	筋かい						
	たてざん受材						
	側窓						
	同駆動						
屋根面	出入口戸						
	ガラス						
	梁						
	陸梁						
	つなぎ梁						
	中柱						
	谷柱						
	中通り筋かい						
	方杖						
	棟木						
	母屋						
	屋根面筋かい						
	谷樋						
たるき受材							
基礎	天窓						
	同駆動						
	ガラス						
	独立基礎						
	基礎つなぎ						
	布基礎						
	アンカーボルト						

プラⅡ(同利用型)被害スパン数	
-----------------	--

(2)被覆材		妻 A	妻 B	側 A	側 B	屋 A	屋 B
外張	被害面積(分子)						
	被害率(分母)						
内張	被害面積(分子)						
	被害率(分母)						

2. 附帯施設		登録番号	機種名	全分損
附帯施設の種類				全・分
				全・分
				全・分
				全・分
				全・分
				全・分
				全・分
				全・分

3. 施設内農作物							
作物名	回作数	回数	作付面積	出荷鉢(本)数	総鉢(本)数	は種日・定植日	収穫開始日

生育経過・既収穫日数	損傷程度別栽培面積(または鉢(本)数)						
	活着期間中	20%未満	20～40	40～60	60～80	80%以上	

備考：(残存物価額、分割理由等)	

(注意) 1 プラチックハウスⅡ類(同利用型)とは、プラスチックハウスⅥ類のうちプラスチックハウスⅡ類と同様にその骨格の主要部分がパイプにより造られているものをいう。
2 「共済事故種類」欄、「事故詳細」欄、「事故原因経過」欄及び「損防処置状況」欄については、コード番号のみを記入しても差し支えない。

園芸施設共済 プラスチックハウスⅡ類(同利用型) 損害評価野帳

特定園芸施設・附帯施設損害評価日年 月 日 評価担当者氏名印

施設内農作物損害評価日年 月 日印

地区コード		—														
評価書番号		引受年度		組 合 員 等 番 号		組 合 員 等 氏 名		棟 番 号		特定園芸施設所在地						
型 式	間 口	奥 行	設 置 面 積		連 棟 数		スパン数		種 別	引受作物区分		共 済 責 任 開 始 日		共 済 責 任 終 了 日		
共 済 事 故 発 生 日			内 作 評 価 基 準 日			共 済 事 故 種 類					事 故 詳 細					
						コード					コード					
事故原因経過																
コード																
損防処置状況																
コード																

1. 特定園芸施設

(1) 本体

被 害	
スパン数	

(2) 被覆材

				妻 A	妻 B	側 A	側 B	屋根 A	屋根 B
外 張	被 害 面 積								
	被 害 ス パ ン 数								
内 張	被 害 面 積								
	被 害 ス パ ン 数								

2. 附帯施設

附 帯 施 設 種 類	登 録 番 号	機 種 名	全 損 ・ 分 損
			全 ・ 分
			全 ・ 分
			全 ・ 分
			全 ・ 分
			全 ・ 分

3. 施設内農作物

作 物 名	回 作 数	回 数	作付面積	出 荷 鉢 (本) 数	総 鉢 (本) 数	は 種 日 ・ 定 植 日	収 穫 開 始 日	生 育 経 過 ・ 既 収 穫 日 数

損傷程度別栽培面積(または鉢(本)数)						備考(残存物価額、分割理由等)	
活 着 期 間 中	2 0 % 未 満	2 0 ～ 4 0	4 0 ～ 6 0	6 0 ～ 8 0	8 0 % 以 上		

(注意) 1 プラチックハウスⅡ類(同利用型)とは、プラスチックハウスⅥ類のうちプラスチックハウスⅡ類と同様にその骨格の主要部分がパイプにより造られているものをいう。
2 「共済事故種類」欄、「事故詳細」欄、「事故原因経過」欄及び「損防処置状況」欄については、コード番号のみを記入しても差し支えない。

園芸施設共済 損害評価野帳（プラスチックハウスⅦ類）

特定園芸施設・附帯施設損害評価日年 月 日 評価担当者氏名印

施設内農作物損害評価日年 月 日印

地区コード	—								
評価書番号	引受年度	組合員等番号	組合員等氏名		棟番号	特定園芸施設所在地			
型式	設置面積		種別	引受作物区分		共済責任開始日		共済責任終了日	
共済事故発生日		内作評価基準日		共済事故種類		事故詳細			
				コード		コード			
事故原因経過									
コード									
損防処置状況									
コード									

1. 特定園芸施設

(1)本体		使用	取替	補修
周囲面	隅柱			
	周囲柱			
	足場用補強柱			
	足場端柱			
	周囲線			
	控え線			
天井面	中つり柱			
	足場			
	幹線			
	つり線及び小張り線			
基礎	受石			
	ベースプレート			
	アンカー			

(2)被覆材		周囲面	天井面
	外	被害割合(分子)	
	張	被害割合(分母)	
	内	被害割合(分子)	
	張	被害割合(分母)	

2. 附帯施設

附帯施設の種類	登録番号	機種名	全分損
			全・分
			全・分
			全・分
			全・分
			全・分
			全・分
			全・分

3. 施設内農作物

作物名	回作数	回数	作付面積	出荷鉢(本)数	総鉢(本)数	は種日・定植日	収穫開始日

生育経過・既収穫日数	損傷程度別栽培面積(または鉢(本)数)					
	活着期間中	20%未満	20～40	40～60	60～80	80%以上

備考(残存物価額、分割理由等)	

(注意)「共済事故種類」欄、「事故詳細」欄、「事故原因経過」欄及び「損防処置状況」欄については、コード番号のみを記入しても差し支えない。

様式例第 9 号～第 9 号の 3 共通

評 価 書 番 号	
組 合 等 番 号	
組 合 員 等 番 号	
棟 番 号	
被害態様図解	

事故除外方式において共済事故と同時に病虫害が発生した場合

病 害 虫 名	損傷程度別栽培面積(または鉢(本)数)					
	活着期間中	20%未満	2 0 ～ 4 0	4 0 ～ 6 0	6 0 ～ 8 0	80%以上

園芸施設共済 損害評価野帳（撤去費用・復旧費用記入用）

撤去費用現地確認年月日年 月 日 評価担当者氏名

本体復旧費用現地確認年月日年 月 日 評価担当者氏名

附帯復旧費用現地確認年月日年 月 日 評価担当者氏名

印
印
印

地区コード		—									
評価書番号		引受年度		組合員等番号		組合員等氏名		棟番号		特定園芸施設所在地	
型式	間口	奥行	設置面積	連棟数	スパン数	種別	撤去	引受作物区分	共済責任開始日	共済責任終了日	
共済事故発生日			内作評価基準日		共済事故種類				事故詳細		
					コード				コード		
事故原因経過											
コード											
損防処置状況											
コード											

1. 撤去費用

撤去費用確認状況			
撤去費用実費（円）		撤去業者名	

2. 本体復旧費用

本体復旧費用確認状況	
本体復旧費用実費計（円）	

棟番号	復旧施設所在地	復旧施設区分	復旧施設設置面積	本体復旧費用実費（円）	施工業者名

3. 附帯復旧費用

附帯復旧費用実費計（円）	
--------------	--

登録番号	復旧対象附帯施設種類	復旧附帯施設機種名	附帯復旧費用実費（円）	施工業者名	附帯復旧費用確認状況

備考：（残存物価額等）	

（注意） 「共済事故種類」欄、「事故詳細」欄、「事故原因経過」欄及び「損防処置状況」欄については、コード番号のみを記入しても差し支えない。

園芸施設共済 損害評価書

評価書番号																			
組合等番号		組合員等番号		組合員等氏名		棟番号		種別		施設区分型式		特殊施設区分		付保割合		保険割合			
スパン数		連棟数		設置面積(㎡)		引受作物区分		責任期間開始年月日		責任期間終了年月日		共済事故発生年月日		特定園芸施設等評価年月日					
施設内農作物評価年月日		撤去費用現地確認年月日		本体復旧費用現地確認年月日		附帯復旧費用現地確認年月日													
共済事故の種類		事故の詳細		評価者氏名 1				評価者氏名 2											
事故の原因経過								損防処置状況											

1. 特定園芸施設 ☐

(1) 本体

施設構造部分	価額割合 (%)	損害程度割合			損害割合 (%)
		取替 (%)	補修 (%)	計 (%)	
妻 A					
妻 B					
側 A					
側 B					
屋根 A					
屋根 B					
基礎					
計					

(2) 被覆材

施設構造部分	外張			内張		
	被害割合 (%)	構成割合 (%)	損害割合 (%)	被害割合 (%)	構成割合 (%)	損害割合 (%)
妻 A						
妻 B						
側 A						
側 B						
屋根 A						
屋根 B						
計						

(3) 特定園芸施設設計

本体	共済価額 (千円)	1スパン価額 (円)	被害スパン数 (本)	被害額 (円)
		損害割合 (%)		
被覆	共済価額 (千円)	消耗割合 (%)	損害割合 (%)	被害額 (円)
計				

2. 附帯施設 ☐

種類	登録番号	機種名	共済価額 (千円)	全損分損	修繕費 (円)	時価現存率 (%)	被害額 (円)	修繕業者名

3. 施設内農作物 ☐

	作物名	回作数	回数	基準日の設定時期	標準日数 (日)	生育経過日数・既収穫日数 (日)	調整割合 (%)	収穫区分係数 (%)	播種または定植日	収穫開始日	鉢 (本) 数評価をする場合		
											作付面積 (㎡)	総鉢 (本) 数	出荷鉢 (本) 数
1													
2													
3													
4													

	損傷程度別の損害程度割合 (%) 及び栽培面積 (㎡) (鉢 (本) 数)				損害割合 (%)	分割割合 (%)	被害額 (円)	病虫害名	評価基準日
1									
2									
3									
4									

4. 撤去費用 ☐

撤去費用確認状況

撤去費用実費 (円)

撤去業者名

5. 本体復旧費用 ☐

本体復旧費用確認状況

本体復旧費用実費 (円)

施工業者名

6. 附帯復旧費用 ☐

附帯復旧費用実費 (円) 計

種類	登録番号	機種名	附帯復旧費用実費 (円)	施工業者名	附帯復旧費用確認状況

7. 共済金の算定

共済目的	共済価額 (千円)	共済金額 (千円)	被害額 (円)	残存物価額 (円)	賠償金等 (円)	損害額 (円)	共済金相当額 (円)	免責額 (円)
計								
特定園芸施設								
附帯施設								
施設内農作物								
撤去費用								
本体復旧費用								
附帯復旧費用								

支払共済金 (円)	保険金 (円)	保険金額の 3 割以下の額 (円)	保険金額の 3 割超過額 (円)	再保険金 (円)

支払済共済金 (円)	請求済保険金 (円)	請求済再保険金 (円)

8. 事故除外方式において病虫害が発生している場合の病虫害による損害割合

	損傷程度別損害程度割合 (%) 及び栽培面積 (㎡)			損害割合 (%)	病虫害の被害額 (円)	病虫害名
1						
2						
3						
4						

備考

園芸施設共済 損害評価書（プラスチックハウスⅦ類）

平成 年 月 日

評価書番号									
組合等番号	組合員等番号	組合員等氏名	棟番号	種別	施設区分型式	特殊施設区分	付保割合	保険割合	
設置面積(㎡)	引受作物区分	責任期間開始年月日	責任期間終了年月日	共済事故発生年月日		特定園芸施設等評価年月日			
施設内農作物評価年月日		撤去費用現地確認年月日		本体復旧費用現地確認年月日		附帯復旧費用現地確認年月日			
共済事故の種類			事故の詳細		評価者氏名 1			評価者氏名 2	
事故の原因経過				損防処置状況					

1. 特定園芸施設 ☐

(1) 本体

施設構造部分	価額割合 (%)	損害程度割合			損害割合 (%)
		取替 (%)	補修 (%)	計 (%)	
周囲面					
天井面					
基礎					
計					

(2) 被覆材

施設構造部分	外張			内張		
	被害割合%	構成割合%	損害割合%	被害割合%	構成割合%	損害割合%
周囲面						
天井面						
計						

(3) 特定園芸施設計

本体	共済価額 (千円)		損害割合 (%)		被害額 (円)
被覆	共済価額(千円)	消耗割合 (%)	損害割合 (%)		被害額 (円)
計					

2. 附帯施設 ☐

種類	登録番号	機種名	共済価額(千円)	全損分損	修繕費(円)	時価現存率%	被害額(円)	修繕業者名

3. 施設内農作物 ☐

	作物名	回作数	回数	基準日の設定時期	標準日数 (日)	生育経過日数・既収穫日数(日)	調整割合 (%)	収穫区分係数 (%)	播種または定植日	収穫開始日	鉢(本)数評価をする場合		
											作付面積(㎡)	総鉢(本)数	出荷鉢(本)数
1													
2													
3													
4													

	損傷程度別の損害程度割合 (%) 及び栽培面積(㎡) (鉢(本)数)				損害割合 (%)	分割割合 (%)	被害額 (円)	病虫害名	評価基準日
1									
2									
3									
4									

4. 撤去費用 ☐

撤去費用確認状況

撤去費用実費(円)

撤去業者名

5. 本体復旧費用 ☐

本体復旧費用確認状況

本体復旧費用実費(円)

施工業者名

6. 附帯復旧費用 ☐

附帯復旧費用実費(円) 計

種類	登録番号	機種名	附帯復旧費用実費 (円)	施工業者名	附帯復旧費用確認状況

7. 共済金の算定

共済目的	共済価額(千円)	共済金額(千円)	被害額(円)	残存物価額(円)	賠償金等(円)	損害額(円)	共済金相当額(円)	免責額(円)
計								
特定園芸施設								
附帯施設								
施設内農作物								
撤去費用								
本体復旧費用								
附帯復旧費用								

支払共済金(円)	保険金(円)	保険金額の3割以下の額(円)	保険金額の3割超過額(円)	再保険金(円)

支払済共済金(円)	請求済保険金(円)	請求済再保険金(円)

8. 事故除外方式において病虫害が発生している場合の病虫害による損害割合

	損傷程度別損害程度割合 (%) 及び栽培面積(㎡)				病虫害の被害額 (円)	病虫害名
1						
2						
3						
4						

備考

園芸施設共済 損害評価書

平成 年 月 日

評価書番号		組合員等番号		組合員等氏名		棟番号	種別	施設区分型式	特殊施設区分	付保割合	
スパン数	連棟数	設置面積(㎡)	引受作物区分	責任期間開始年月日	責任期間終了年月日	共済事故発生年月日		特定園芸施設等評価年月日			
施設内農作物評価年月日			撤去費用現地確認年月日		本体復旧費用現地確認年月日		附帯復旧費用現地確認年月日				
共済事故の種類		事故の詳細		評価者氏名 1			評価者氏名 2				
事故の原因経過						損防処置状況					

1. 特定園芸施設 ☐

(1) 本体

施設構造部分	価額割合(%)	損害程度割合			損害割合(%)
		取替(%)	補修(%)	計(%)	
妻A					
妻B					
側A					
側B					
屋根A					
屋根B					
基礎					
計					

(2) 被覆材

施設構造部分	外張			内張		
	被害割合%	構成割合%	損害割合%	被害割合%	構成割合%	損害割合%
妻A						
妻B						
側A						
側B						
屋根A						
屋根B						
計						

(3) 特定園芸施設計

本体	共済価額(千円)	1スパン価額(円)	被害スパン数(本)	被害額(円)
		損害割合(%)		
被覆	共済価額(千円)	消耗割合(%)	損害割合(%)	被害額(円)
計				

2. 附帯施設 ☐

種類	登録番号	機種名	共済価額(千円)	全損分損	修繕費(円)	時価現存率%	被害額(円)	修繕業者名

3. 施設内農作物 ☐

	作物名	回作数	回数	基準日の設定時期	標準日数(日)	生育経過日数・既収穫日数(日)	調整割合(%)	収穫区分係数(%)	播種または定植日	収穫開始日	鉢(本)数評価をする場合		
											作付面積(㎡)	総鉢(本)数	出荷鉢(本)数
1													
2													
3													
4													

	損傷程度別の損害程度割合(%)及び栽培面積(㎡)(鉢(本)数)				損害割合(%)	分割割合(%)	被害額(円)	病虫害名	評価基準日
1									
2									
3									
4									

4. 撤去費用 ☐

撤去費用確認状況

撤去費用実費(円) 撤去業者名

5. 本体復旧費用 ☐

本体復旧費用確認状況

本体復旧費用実費(円) 施工業者名

6. 附帯復旧費用 ☐

附帯復旧費用実費(円) 計

種類	登録番号	機種名	附帯復旧費用実費(円)	施工業者名	附帯復旧費用確認状況

7. 共済金の算定

共済目的	共済価額(千円)	共済金額(千円)	被害額(円)	残存物価額(円)	賠償金等(円)	損害額(円)	共済金相当額(円)	免責額(円)
計								
特定園芸施設								
附帯施設								
施設内農作物								
撤去費用								
本体復旧費用								
附帯復旧費用								

支払共済金(円)	共済金額の3割以下の額(円)	共済金額の3割超過額(円)	保険金(円)

支払済共済金(円)	請求済保険金(円)

8. 事故除外方式において病虫害が発生している場合の病虫害による損害割合

	損傷程度別損害程度割合(%)及び栽培面積(㎡)			損害割合(%)	病虫害の被害額(円)	病虫害名
1						
2						
3						
4						

備考

様式例第 1 1 号の 2 （特定組合用）

園芸施設共済 損害評価書（プラスチックハウスⅦ類）

平成 年 月 日

評価書番号							
組合等番号	組合員等番号	組合員等氏名	棟番号	種別	施設区分型式	特殊施設区分	付保割合
設置面積(㎡)	引受作物区分	責任期間開始年月日	責任期間終了年月日	共済事故発生年月日	特定園芸施設等評価年月日		
施設内農作物評価年月日		撤去費用現地確認年月日		本体復旧費用現地確認年月日		附帯復旧費用現地確認年月日	
施設内農作物評価年月日		共済事故の種類	事故の詳細		評価者氏名 1		評価者氏名 2
事故の原因経過				損防処置状況			

1. 特定園芸施設 ☐

(1) 本体

施設構造部分	価額割合 (%)	損害程度割合			損害割合 (%)
		取替 (%)	補修 (%)	計 (%)	
周囲面					
天井面					
基礎					
計					

(2) 被覆材

施設構造部分	外張			内張		
	被害割合%	構成割合%	損害割合%	被害割合%	構成割合%	損害割合%
周囲面						
天井面						
計						

(3) 特定園芸施設設計

本体	共済価額 (千円)		損害割合 (%)		被害額 (円)
被覆	共済価額(千円)	消耗割合 (%)	損害割合 (%)		被害額 (円)
計					

2. 附帯施設 ☐

種類	登録番号	機種名	共済価額(千円)	全損分損	修繕費(円)	時価現存率%	被害額(円)	修繕業者名

3. 施設内農作物 ☐

	作物名	回作数	回数	基準日の設定時期	標準日数(日)	生育経過日数・既収穫日数(日)	調整割合 (%)	収穫区分係数 (%)	播種または定植日	収穫開始日	鉢(本)数評価をする場合		
											作付面積(㎡)	総鉢(本)数	出荷鉢(本)数
1													
2													
3													
4													

	損傷程度別の損害程度割合 (%) 及び栽培面積(㎡) (鉢(本)数)				損害割合 (%)	分割割合 (%)	被害額 (円)	病虫害名	評価基準日
1									
2									
3									
4									

4. 撤去費用 ☐

撤去費用確認状況	
----------	--

撤去費用実費(円)		撤去業者名	
-----------	--	-------	--

5. 本体復旧費用 ☐

本体復旧費用確認状況	
------------	--

本体復旧費用実費(円)		施工業者名	
-------------	--	-------	--

6. 附帯復旧費用 ☐

附帯復旧費用実費(円) 計	
---------------	--

種類	登録番号	機種名	附帯復旧費用実費(円)	施工業者名	附帯復旧費用確認状況

7. 共済金の算定

共済目的	共済価額(千円)	共済金額(千円)	被害額(円)	残存物価額(円)	賠償金等(円)	損害額(円)	共済金相当額(円)	免責額(円)
計								
特定園芸施設								
附帯施設								
施設内農作物								
撤去費用								
本体復旧費用								
附帯復旧費用								

支払共済金(円)	共済金額の 3 割以下の額(円)	共済金額の 3 割超過額(円)	保険金(円)

支払済共済金(円)	請求済保険金(円)

8. 事故除外方式において病虫害が発生している場合の病虫害による損害割合

	損傷程度別損害程度割合 (%) 及び栽培面積(㎡)			損害割合 (%)	病虫害の被害額 (円)	病虫害名
1						
2						
3						
4						

備考	

平成 年 月分（第 回目）園芸施設共済 保険金請求書

農業共済組合連合会会長理事 殿

県番号		組合等番号	
-----	--	-------	--

第 号

平成 年 月 日

農業共済組合(市町村)

組合長理事(市町村長)

印

下記の金額を請求します。

特定園芸施設 の 区 分 等		被害 戸数 (戸)	被 害 棟 数 (棟)	被 害 棟 の 共 済 価 額 (千円)	被 害 棟 の 共 済 金 額 (千円)	被 害 額 (円)	支払共済金 (円)	残存物価額 (円)	賠償金等 (円)	免責額	請求保険金 (円)	うち保険金額の 3 割 以下 の 額 (円)	請 求 済 保 険 金 (円)	今回請求 保 険 金 (円)
ガラス室	I 類													
	II 類													
プラスチックハウス	I 類													
	II 類													
	III 類													
	IV 類 甲													
	IV 類 乙													
	V 類													
	VI 類													
	VII 類													
合計	特定園芸施設													
	附 帯 施 設													
	施設内農作物													
	撤 去 費 用													
	本体復旧費用													
	附帯復旧費用													
	計													

（注意） この請求書の内訳として、園芸施設共済システムによる別表の2に掲げる保険金請求書及び特定組合共済金支払見込報告書に添付する電子データ((1)損害評価書のデータその1並びに(4)組合等ごと、共済目的等による種別ごと、共済事故発生年月ごと、保険割合ごと、再保険金の有無ごと及び施設区分ごとの損害評価集計データ)を別途送信するものとする。

園芸施設共済共済金支払通知書

殿

平成 年 月 日
農業共済組合
(市町村)

園芸施設共済に係る 月事故の共済金を下記のとおり支払います。

- 1. 組合員等番号
- 2. 今回の支払額(円)
- 3. 支払期日
- 4. 支払方法
- 5. 今回の支払共済金の詳細(平成 年 月 日現在)

棟番号	損害額								支払共済金(円)			事故発生 年 月 日
	特定園芸施設(円)	附帯施設(円)	施設内農作物(円)	計(円)	撤去費用(円)	本体復旧費用(円)	附帯復旧費用(円)	損害額合計(円)	支払共済金合計額	支払済額(円)	今回支払額(円)	

撤去・復旧費用の加入について

- 1 撤去費用又は復旧費用に加入している場合、特定園芸施設又は附帯施設を撤去又は復旧した後、共済事故の発生日から1年以内に撤去又は復旧に要した費用の領収書又は請求書の提出をもって組合(市町村)への通知が必要です。通知等を受け、組合(市町村)が撤去又は復旧を確認した場合のみ、撤去又は復旧費用に係る共済金をお支払いいたします。提出する領収書等は以下のとおり金額の内訳明細が必要です。

(1) 撤去については、
被覆材の撤去に要する費用を除いた、特定園芸施設本体の解体工事費並びに特定園芸施設本体に係る廃材(破損したガラスが混入した特定園芸施設内の土を含む)の抛出及び処理に要する費用、諸経費及び消費税

(2) 復旧については、
特定園芸施設又は附帯施設の本体価額、工事費、労務費、基礎工事、諸経費及び消費税、当該特定園芸施設に係る被覆材の被覆材価額、押さえ材価額、被覆工事、諸経費及び消費税
- 2 なお、領収書等の提出期間は共済事故から1年間ですが、以下のとおりやむを得ない理由がある場合は組合(市町村)へ申告の上3年まで延長できます。

(1) 当該共済事故に際し災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された市町村の区域内において撤去若しくは復旧が行われる場合

(2) 施工業者若しくは復旧資材の不足資材のその他組合員等の責めに帰することができない事由により撤去若しくは復旧が滞った場合

平成 年度 園芸施設共済 支払台帳

農林水産大臣 殿

平成 年 月 日

												組 合 員 等 名		組 合 員 等 番 号		精 算 年 月 日	
棟 番 号	施設 区分	型式	損 害 評 価 書 番 号	共済事故の あ っ た 共済目的の種類	共済事故の 種 類	共 済 事 故 発 生 年 月 日 (年 月 日)	共 済 金 額 (千円)	支払共済金 ① (円)	実支払共済金 ② (円)	共 済 金 支 払 率 ② / ① (%)	共 済 金 支 払 年 月 日 (年 月 日)	確認状況	精 算 払			備 考 (共済事故、病虫害被害額及び施工業者名)	
													支払保留共済金 ③=①－②(円)	追加支払共済金 ④ (円)	支 払 率 ④ / ③ (%)		
				特定園芸施設													
				附帯施設													
				施設内農作物													
				計													
				撤 去 費 用													
				本体復旧費用													
				附帯復旧費用													
				合計													
				特定園芸施設													
				附帯施設													
				施設内農作物													
				計													
				撤 去 費 用													
				本体復旧費用													
				附帯復旧費用													
				合計													
				特定園芸施設													
				附帯施設													
				施設内農作物													
				計													
				撤 去 費 用													
				本体復旧費用													
				附帯復旧費用													
				合計													
				特定園芸施設													
				附帯施設													
				施設内農作物													
				計													
				撤 去 費 用													
				本体復旧費用													
				附帯復旧費用													
				合計													
合 計				特定園芸施設													
				附帯施設													
				施設内農作物													
				計													
				撤 去 費 用													
				本体復旧費用													
				附帯復旧費用													
				合計													

第 号
平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

県（都道府）農業共済組合連合会

会長理事 印

園芸施設共済 年間超過損害再保険金請求書
(平成 年度 第 回目)

金 円也（ただし、法第 137 条第 6 号ロの再保険金）
上記の再保険金を支払われたく、算出の基礎等を添えて請求します。

再保険金請求額の算出基礎

① 被害組合等数	
② 被害戸数	戸
③ 被害棟数	棟
④ 支払共済金の合計額	円
⑤ 支払保険金の合計額	円
⑥ 支払保険金のうち保険金額の 3 割以下の額の合計額 (支払保険金の額（その金額が保険金額に 30% を乗じて得た金額を超える場合にあっては、保険金額に 30% を乗じて得た金額）の合計額)	円
⑦ 経過総保険金額	円
前年度引受に係る当年度経過保険金額の合計額	円
当年度引受に係る当年度経過保険金額の合計額	円
⑧ 連合会通常標準被害額の合計額	円
前年度引受に係る当年度連合会通常標準被害額の合計額	円
当年度引受に係る当年度連合会通常標準被害額の合計額	円
⑨ 年間超過損害再保険金（ $(⑥ - ⑧) \times 0.95$ ）	円
⑩ 請求済再保険金	円
⑪ 今回請求再保険金（第 回目請求額） $(⑨ - ⑩)$	円

（注意）この請求書の内訳として、園芸施設共済システムによる別表の 3 に掲げる年間超過損害再保険金請求書及び特定組合同年超過損害保険金請求書に添付する電子データを別途送信するものとする。

農林水産大臣殿

平成 年 月分 園芸施設共済 特定組合引受通知書

平成 年 月 日

農業共済組合
組合長理事

印

農業災害補償法第142条で準用する同法第138条第1項（第2項）の規定により下記のとおり通知（変更通知）します。

施設区分コード	組合等数	農家数 （戸）	棟数 （棟）	設置面積 （㎡）	共済価額 （千円）	共済金額 （千円）							共済掛金 （円）	国庫負担額 （円）
							特定園芸施設 （千円）	本体復旧費用 （千円）	附帯施設 （千円）	附帯復旧費用 （千円）	施設内農作物 （千円）	撤去費用 （千円）		
10														
20														
30														
40														
50														
61														
62														
70														
80														
90														
合計														

施設区分コード	保険料 （円）			連合会等交付金 （△納入再保険） （円）
		甲 （円）	乙 （円）	
10				
20				
30				
40				
50				
61				
62				
70				
80				
90				
合計				

（注意）この通知書の内訳として、園芸施設共済システムによる別表の1に掲げる引受通知書及び再保険引受通知書並びに特定組合引受通知書に添付する電子データ（（1）引受1棟ごとのデータ、（2）組合等ごと、引受年月ごと、共済目的等による種別ごと、料率地域区分ごと、危険段階区分ごと、保険割合ごと、施設区分ごと及び共済責任期間ごとの引受集計明細データ並びに（3）組合等ごと、引受年月ごと、共済目的等による種別ごと、料率地域区分ごと、危険段階区分ごと、保険割合ごと、施設区分ごと及び附帯施設種類ごとの引受附帯施設集計データ）を別途送信するものとする。

平成 年 月分 園芸施設共済（第 回目） 特定組合共済金支払見込報告書

農林水産大臣 殿

平成 年 月 日
農業共済組合
組合長理事

下記の金額を報告します。

特定園芸施設 の 区 分 等		被害 戸数 (戸)	被 害 棟 数 (棟)	被 害 棟 の 共 済 価 額 (千円)	被 害 棟 の 共 済 金 額 (千円)	被 害 額 (円)	残存物価額 (円)	賠償金等 (円)	免 責 額 (円)	支払共済金 (円)	共 済 金 額 の 3 割 以 下 の 額 (円)	支 払 済 共 済 金 (円)	今回支払 共 済 金 (円)
ガラス室	I 類												
	II 類												
プラスチックハウス	I 類												
	II 類												
	III 類												
	IV 類 甲												
	IV 類 乙												
	V 類												
	VI 類												
	VII 類												
合 計	特定園芸施設												
	附 帯 施 設												
	施設内農作物												
	撤 去 費 用												
	本体復旧費用												
	附帯復旧費用												
	計												

(注意) この請求書の内訳として、園芸施設共済システムによる別表の2に掲げる保険金請求書及び特定組合共済金支払見込報告書に添付する電子データ((1)損害評価書のデータその1並びに(4)組合等ごと、共済目的による種別ごと、共済事故発生年月ごと、保険割合ごと、再保険金の有無ごと及び施設区分ごとの損害評価集計データ)を別途送信するものとする。

第 年 月 日
平成 年 月 日
農業共済組合
組合長理事

[illegible]

平成 第 年 月 日

農林水産大臣 殿

農業共済組合

組合理事

印

園芸施設共済 特定組合年間超過損害保険金請求書
(平成 年度 第 回目)

金 円也 (ただし、法第 1 4 1 条の 7 第 5 号ロの保険金)
上記の保険金を支払われたく、算出の基礎等を添えて請求します。

保険金請求額の算出基礎

① 被害戸数	戸
② 被害棟数	棟
③ 支払共済金の合計額	円
④ 支払共済金のうち共済金額の 3 割以下の額の合計額 (支払共済金の額 (その金額が共済金額に 3 0 % を乗じて得た金額を超える場合にあっては、共済金額に 3 0 % を乗じて得た金額) の合計額)	円
⑤ 経過総共済金額	円
前年度引受に係る当年度経過共済金額の合計額	円
当年度引受に係る当年度経過共済金額の合計額	円
⑥ 特定組合通常標準被害額の合計額	円
前年度引受に係る当年度特定組合通常標準被害額の合計額	円
当年度引受に係る当年度特定組合通常標準被害額の合計額	円
⑦ 年間超過損害保険金 ((④ - ⑥) × 0 . 8 5 5)	円
⑧ 請求済保険金	円
⑨ 今回請求保険金 (第 回目請求額) (⑦ - ⑧)	円

(注意) この請求書の内訳として、園芸施設共済システムによる別表の 3 に掲げる年間超過損害再保険金請求書及び特定組合年間超過損害保険金請求書に添付する電子データを別途送信するものとする。

様式例第21号

契 約 書			
〇〇村（市、町）（以下「甲」という。）、〇〇農業共済組合（以下「乙」という。）及び乙の組合員であって農業災害補償法第85条の3第3項の公示があった日（以下「公示の日」という。）に、乙の園芸施設共済に付していた共済目的を甲の園芸施設共済に付することとなる者（以下「丙」という。）は、次のとおり契約する。			
第1 甲は、乙が農業災害補償法第85条の4第3項の規定により、丙との間に存する園芸施設共済の共済関係についてのまだ経過しない期間に対する共済掛金を丙に対して払い戻さなければならない債務を、公示の日において引き受ける。			
第2 丙は第1による引受けについて同意する。			
第3 甲は、丙の共済目的であって、新たに甲との間に成立する園芸施設共済の共済関係に係るものについて、共済掛金の払込みを受ける権利と、丙が第1により甲に対して有する権利とを、公示の日付けをもって相殺する。			
平成 年 月 日			
甲 住 所			
村（市、町）			
村（市、町）長			印
乙 住 所			
農業共済組合			
組合長理事			印
丙 住 所	氏 名		印
住 所	氏 名		印
住 所	氏 名		印

様式例第22号

契 約 書			
〇〇農業共済組合連合会（以下「甲」という。）、〇〇村（市、町）（以下「乙」という。）及び〇〇農業共済組合（以下「丙」という。）は、次のとおり契約する。			
第1 丙は、農業災害補償法第85条の4第3項の規定により、甲との間に存する園芸施設共済に係る保険関係についてのまだ経過しない期間に対する保険料の払い戻しを甲から受ける権利を、同法第85条の3第3項の公示があった日（以下「公示の日」という。）に、乙に譲り渡す。			
第2 甲は、公示の日をもって乙との間に新たに成立する園芸施設共済に係る保険関係について、乙から保険料の払込みを受ける権利と、乙が第1により甲に対して有する権利を相殺する。			
平成 年 月 日			
甲 住 所			
農業共済組合連合会			
会長理事			印
乙 住 所			
村（市、町）			
村（市、町）長			印
丙 住 所			
農業共済組合			
組合長理事			印

様式例第23号

保 険 料 還 付 請 求 書

農業共済組合連合会会長 殿

平成 年 月 日

村（市、町）長 印

農業災害補償法第85条の4及び平成 年 月 日付け契約書に基づき、別紙書類を添えて、下記によって金 円を請求いたします。

記

未経過保険料中国庫負担部分を除いた額 円

別紙書類

（１）園芸施設共済消滅報告書

（２）園芸施設共済引受通知書（農業共済組合との間に成立していた共済関係であって、公示の日をもって市町村が引受けを行ったものについての引受通知書）

様式例第24号

園芸施設共済消滅報告書

農業共済組合連合会会長 殿

平成 年 月 日

農業共済組合長 印

(公示の日 平成 年 月 日)

料率区分 () 共済責任期間 (か月)

農家番号	棟番号	共済価額	共済金額	共済掛金	未経過共済掛金	未経過保険料	未経過国庫負担額
		千円	千円	円	円	円	円
計							

(注) この報告書は、料率区分ごと及び共済責任期間ごとに作成する。

様式例第25号

再 保 険 料 還 付 請 求 書

農林水産大臣 殿

番 号
平成 年 月 日

農業共済組合連合会会長 印

下記のとおり、共済事業の市町村移譲に伴う園芸施設共済再保険料について別紙書類を添えて
金 円を請求いたします。

記

市 町 村 名	移譲を行った組合名	公 示 の 日	未経過納入再保険料の還付を請求する額
			円

別紙書類

- (1) 園芸施設共済消滅集計報告書
- (2) 園芸施設共済再保険引受通知書 (農業共済組合との間に成立していた共済関係であって、公示の日をもって市町村が引受けを行ったものに係る市町村ごとの再保険引受通知書)

園芸施設撤去・復旧計画書

平成 年 月 日現在

被害があった特定園芸施設、附帯施設について、下記のとおり復旧の計画を報告します。なお、下記計画に変更があった場合には、速やかに報告します。

組合員等住所・電話番号	組合員等氏名

1 撤去費用の加入状況

撤去費用の加入

0：非加入
1：加 入

2 復旧費用の加入状況

復旧費用の加入

0：非加入
1：加 入

3 附帯施設の加入状況

附帯施設の加入

0：非加入
1：加 入

園芸施設本体												
加入状況				被害状況	事故年月日	撤去計画		復旧計画				
棟番号	施設の所在地	施設区分	設置面積 (㎡)			発注予定撤去業者	撤去完了予定日	復旧発注予定施工業者	復旧完了予定日	設置予定場所	設置予定施設区分	設置予定面積 (㎡)
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			
				全損・分損			年 月 日		年 月 日			

附帯施設								
加入状況				被害状況	復旧計画			
棟番号	種類	登録番号	機種名		事故年月日	復旧発注予定施工業者	復旧完了予定日	設置予定機種名
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	
				全損・分損			年 月 日	

- (作成上の注意)
- 農業共済組合等が記入している欄以外の必要な事項を記入して下さい。
 - 「被害状況」欄は、全損・分損いずれかに○印を記入して下さい。
 - 提出に当たって、特定園芸施設の設計図（建物平面図、側面図等）及び附帯施設の仕様書等を添付してください。
 - 提出内容に変更等が生じた場合は、変更等の都度、変更箇所を二重線で消して書き直し、農業共済組合等へ連絡の上、提出して下さい。